

# 平成 27 年度 当初予算案の概要



平成 27 年 2 月

葉 山 町





## 目 次

<b>I</b>	<b>各会計予算規模</b> .....	<b>1</b>
<b>II</b>	<b>一般会計予算案の概要</b> .....	<b>2</b>
1	政策テーマ .....	2
(1)	「こころとからだの健康」 .....	2
(2)	「はやまの健康」 .....	4
(3)	その他 .....	5
2	歳入 .....	6
3	歳出 .....	9
(1)	目的別 .....	9
(2)	性質別 .....	11
4	町民一人あたりの予算額 .....	13
5	葉山町の予算を家計に例えると・・・ .....	14
<b>III</b>	<b>町債の状況</b> .....	<b>15</b>
(1)	一般会計 .....	16
(2)	下水道事業特別会計 .....	17
<b>IV</b>	<b>基金の状況</b> .....	<b>18</b>
<b>V</b>	<b>総合計画実施計画事業の概要</b> .....	<b>19</b>
基本理念 1	“人を育てる” 葉山 .....	19
基本目標 1	子どもの豊かな自己表現力(生きる力)をはぐくんでいるまち .....	19
基本目標 2	だれもがいつでも学べ、交流し、心身ともに豊かに暮らしているまち .....	21
基本目標 3	子どもが健やかに育ち、安心して子育てができていくまち .....	23
基本理念 2	“暮らしを守る” 葉山 .....	26
基本目標 4	一人ひとりが大切にされ、自立し、健康で生き生きと暮らしているまち .....	26
基本目標 5	豊かな自然に囲まれた中で、環境に配慮しながら、安全で快適に暮らしているまち .....	29
基本目標 6	だれもが生命と財産を守られ、安全で安心して暮らしているまち .....	30

基本理念 3 “活力を創造する” 葉山.....	33
基本目標 7 だれもが住みやすく、暮らしやすい環境が整っているまち.....	33
基本目標 8 地域が元気や活力にあふれ、生き生きとしているまち.....	34
基本目標 9 地域の魅力が住んでいる人や訪れる人を惹きつけているまち.....	35
基本理念 4 “みんなでつくる” 葉山.....	36
基本目標 10 町民と行政の中にお互いを支えあう関係や情報の連携ができているまち.....	36
基本目標 11 町民の満足・納得度の高い行政サービスを常に提供しているまち.....	36
<b>VI 特別会計予算案の概要 .....</b>	<b>37</b>
1 国民健康保険特別会計.....	37
2 後期高齢者医療特別会計.....	38
3 介護保険特別会計.....	39
4 下水道事業特別会計.....	40
<b>資 料.....</b>	<b>41</b>
平成 27 年度予算編成方針.....	42

#### 本書での取り扱い

- ◇ 平成 27 年度一般会計予算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として、表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数整理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

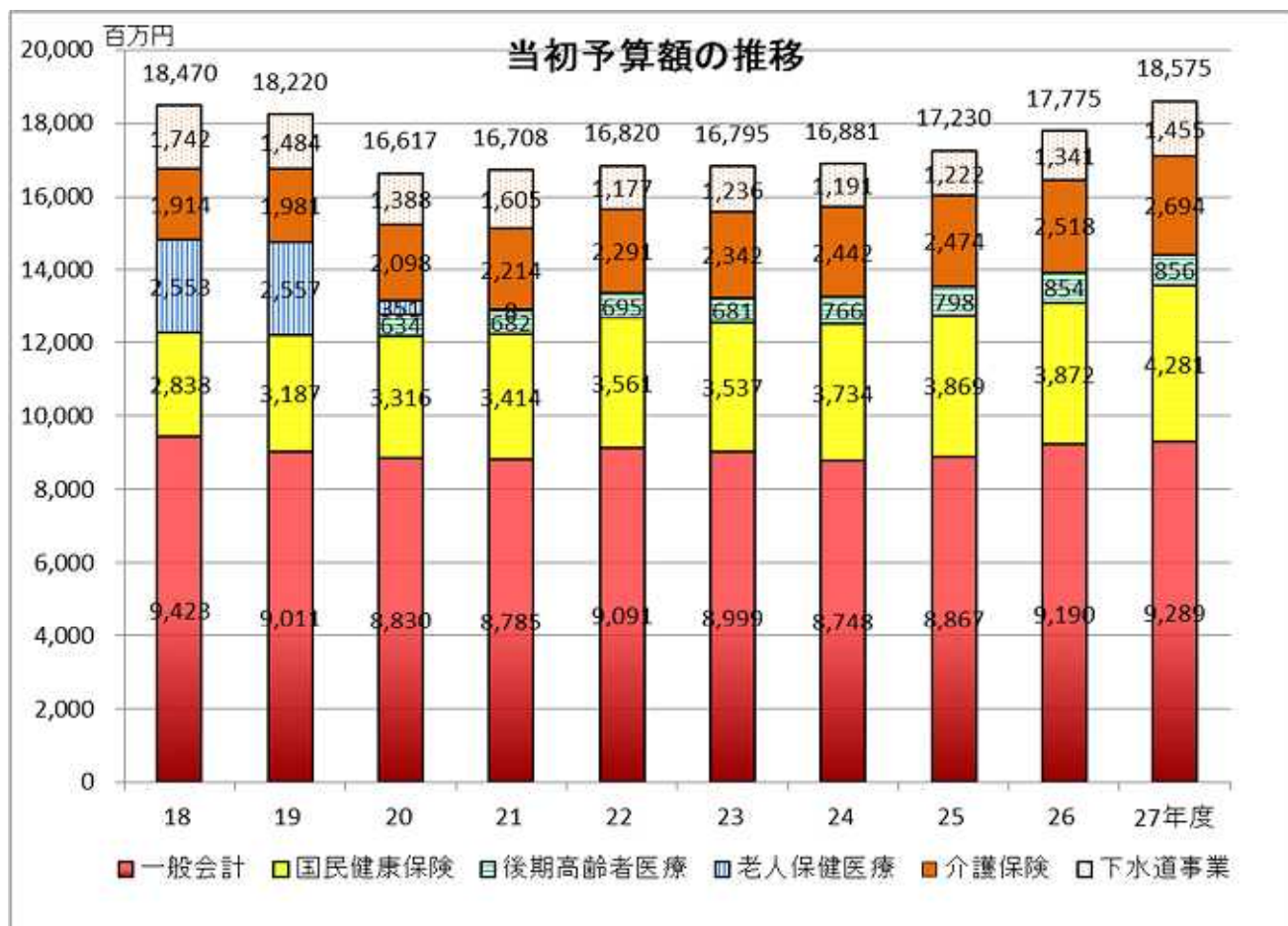


# I 各会計予算規模

平成27年度の予算規模は、一般会計は92億8,950万円で前年度対比1.1%の増、特別会計を合わせた全会計では185億7,494万円で4.5%の増となっています。

(単位:千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率	
一般会計	9,289,500	9,189,600	99,900	1.1%	
特別会計	国民健康保険	4,280,748	3,871,698	409,050	10.6%
	後期高齢者医療	856,071	854,074	1,997	0.2%
	介護保険	2,693,681	2,518,332	175,349	7.0%
	下水道事業	1,454,940	1,341,260	113,680	8.5%
	小計	9,285,440	8,585,364	700,076	8.2%
合計	18,574,940	17,774,964	799,976	4.5%	



## II 一般会計予算案の概要

新しい総合計画が平成27年4月にスタートします。総合計画に掲げる新しいまちの将来像「美しい海とみどりに 笑顔あふれる ころろ温かな ふるさと 葉山」の実現に向け様々な事業を展開します。

### 1 政策テーマ

平成27年度は「健康」を政策テーマに掲げ、高齢化が進む中で、生活習慣や社会環境の改善を通じて、健やかで心豊かな生活が送れる活力ある町を目指し、心と体の元気維持を実現するサービスを展開します。

小児医療費助成では小学生の所得制限を撤廃します。また、待機児童の解消や放課後児童対策など子育て支援には引き続き取り組みます。その他教育環境の整備や防犯・防災対策などにも力を入れます。

#### (1) 「ころろとからだの健康」

##### ころろとからだの健康づくりを支援します

- ・自らが健康づくりを実践・継続できるよう、きっかけづくりに重点を置いた健康教室等を実施します。
  - ・ダイエットサポートプログラム
  - ・かんたん料理教室(高齢者料理教室)
  - ・壮年期健康教室
  - ・葉山けんこうウォーキングマップ(仮称)の作成
  - ・葉山体操のDVD作成と普及
  - ・禁煙普及促進作戦 (以上健康増進事業)
  - ・町民体力測定(スポーツ振興事業)
  - ・自殺対策啓発イベントの開催(地域自殺対策緊急強化事業)

##### 人間ドックと脳ドックの費用助成を行います

- ・20歳~60歳の方を対象に人間ドックと脳ドックの費用助成を行います。
  - ・人間ドック・脳ドック費用助成金 対象者1人につき20,000円  
(健康増進事業)

##### 胃がんリスク検診を導入します

- ・40歳以上の方を対象に、これまでの胃バリウム検診に加え、医療機関での血液検査による胃がんリスク検診を導入します。(各種検診事業)

##### 小児医療費助成制度の所得制限を撤廃します

- ・平成27年4月診療分より小学校1年生から6年生までの所得制限を撤廃します。今まで所得超過で該当とならなかったお子さまも助成が受けられるようになります。  
(小児医療費助成事業)

### 生涯スポーツ活動を推進します

- 多くの町民がスポーツに親しみ心身ともに健康で豊かな生活を送れるようスポーツを通じた交流の場を提供します。またスポーツ環境の充実にもつとめます。  
(スポーツ振興事業、南郷上ノ山公園維持管理事業など)
- 南郷上ノ山自転車レースイベント
- 楽しく走ろう！ジョギングinはやま
- 少年少女スポーツ体験講座
- 町民体力測定(再掲)
- 葉山体操(再掲)
- 草津町親善水泳教室
- 各小中学校グラウンド調査委託
- 南郷上ノ山公園野球場内野舗装整備工事

### 在宅医療・介護の連携推進をはかります

- 在宅医療・介護の連携推進による家庭内介護を支援するため、ショートステイ利用者に看取り介護を行った場合、加算金を給付します。  
(在宅高齢者福祉サービス事業)
- 短期入所生活介護看取り加算金

### 介護予防対策を充実します

- 認知症予防対策を中心に介護予防事業の充実を図ります。また、地域包括支援センターの保健師を増員し相談体制の強化につとめます。  
(介護予防事業、包括的支援事業・任意事業費)
- 認知症予防教室の開催
- 介護予防運動教室の開催
- 認知症初期スクリーニング業務委託(物忘れサイト)
- 認知症予防啓発パンフレットの作成
- 高齢者虐待防止啓発パンフレットの作成

### 草津温泉でこころもからだもリフレッシュします

- 姉妹都市である群馬県草津町の温泉でこころとからだのリフレッシュができるよう宿泊助成を行います。  
また、草津町を紹介するパンフレットを作成し姉妹都市との友好が図れるよう周知を行います。  
(姉妹都市宿泊費助成事業)
- 宿泊助成 1泊につき小学生以上1人当り 1,000円

### 笑いの芸術「狂言」を開催します

- 観客の心をリラックスさせる「狂言」公演を開催し、笑いの世界でこころの健康を保ちます。  
(文化公演事業)

政策テーマに掲げる事業に「介護保険特別会計」の事業が一部含まれています。



## (2) 「はやまの健康」

### 子育て支援を推進します

- 待機児童対策や放課後児童対策など子育て支援を推進します。新たに開設する認可保育所2施設に対して備品等の購入費補助を行います。また、学童クラブを学校地内に新設するための施設改修や一定の基準を満たす民間の学童クラブに対し、運営に要する費用の一部を助成します。  
(教育・保育給付支給事業、放課後児童健全育成事業)
  - ・ 民間保育所施設整備費補助金 2施設
  - ・ 学童クラブ改修工事
  - ・ 放課後児童健全育成事業補助金 4施設
- 家庭教育支援事業として子育てに関する講演会等を開催します。(生涯学習事業)

### 児童館や一般公園の環境整備を図ります

- 放課後の居場所となる児童館や公園などの環境改善を図ります。  
(児童館等運営事業、公園管理事業)
  - ・ 下山口児童館エアコン改修工事
  - ・ 葉桜児童館のエアコン設置工事
  - ・ 元町児童館非常階段改修工事
  - ・ 東伏見西公園及び富士見児童遊園の整備
  - ・ 公園ベンチ設置、遊具新設工事

### 教育環境の整備を図ります

- 安全で安心して学べる快適な教育環境の整備を図ります。  
(小学校耐震整備事業、小学校管理事業、中学校管理事業)
  - ・ 上山口小、長柄小屋内運動場天井等非構造部材耐震化工事
  - ・ 各小中学校グラウンド調査委託(再掲)
  - ・ 長柄小学校急傾斜地崩落対策工事実施設計
  - ・ 各中学校空調設備設置工事

### イトーピア散策路の整備を行います

- 葉山南郷地区に隣接するイトーピア緑地に散策路を整備します。  
(緑の保全事業)
  - ・ イトーピア緑地散策路整備設計委託
  - ・ イトーピア緑地散策路整備工事





### (3) その他

#### 再生可能エネルギーシステム等の普及を図ります

- 地球温暖化防止のため、これまでの住宅用太陽光発電システム設置補助に加え、家庭用燃料電池システム（エネファーム）や定置用リチウムイオン蓄電システムの設置費用の一部を助成します。（地球温暖化対策事業）
  - ・住宅用太陽光発電システム設置補助金
  - ・家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置補助金
  - ・定置用リチウムイオン蓄電システム設置補助金

#### 消防救急デジタル無線と消防指令センターの共同運用を開始します

- 電波法の改正に伴う消防救急デジタル無線と横須賀市に設置されている消防指令センターの共同運用を開始します。（共同指令センター運用管理事業）
  - ・共同指令センター運用管理負担金
  - ・共同指令センター共通設備利用負担金
  - ・消防救急デジタル無線活動波共通設備利用負担金

#### 防災・防犯体制を充実します

- 大規模災害に備え、防災資機材・備蓄食糧等の整備を図ります。
  - ・土砂災害ハザードマップの作成（防災対策事務経費）
  - ・防災資機材備蓄食糧の整備（防災資機材備蓄食糧整備事業）
  - ・自主防災組織に対する補助を行います。（自主防災組織支援事業）
    - ・自主防災組織防災資機材等購入費補助金
    - ・自主防災組織バス借上補助金
  - ・三ヶ岡山緑地津波避難路整備設計委託（防災対策強化事業）
  - ・避難所（葉山小学校）太陽光パネル等設置工事（防災対策強化事業）
- 地域の安全と安心のために防犯カメラを設置します。（交通安全・防犯対策事業）
  - ・防犯カメラ設置工事 7か所（14台）

#### 葉山南郷地区の活性化を推進します

- 南郷地区の活性化・交流拠点作りを葉山町商工会と協働で推進し、商業施設の建設に必要な事業を行う葉山町商工会を支援します。また、隣接する河川の暗きょ化を行います。（葉山南郷地区活性化事業、河川維持補修事業）
  - ・南郷地区活性化事業補助金
  - ・共同店舗開設補助金
  - ・河川整備工事

#### 公共施設の老朽化対策等を進めます

- 利用者の安全確保や利便性向上のため、公共施設の維持補修等を進めます。
  - ・役場庁舎電気室真空開閉器改修工事（庁舎維持管理事業）
  - ・イトーピア会館床修繕（町民相談事業）
  - ・葉山はばたき外装改修工事（障害者施設指定管理業務推進事業）
  - ・長者ヶ崎北公衆トイレ撤去工事（観光施設維持管理事業）
  - ・グリーンパーク歩道橋補修工事（湘南国際村グリーンパーク管理事業）
  - ・南郷上ノ山公園野球場内野舗装整備工事（再掲）
  - ・図書館エレベーター改修工事、トイレ改修工事（図書館運営費）
  - ・町営住宅建築物・建築設備点検業務委託（滝の坂、平松）  
（町営住宅維持管理事業）
  - ・橋りょう点検業務委託（みそぎ橋、臨御橋）（観光施設維持管理事業）

## 2 歳入

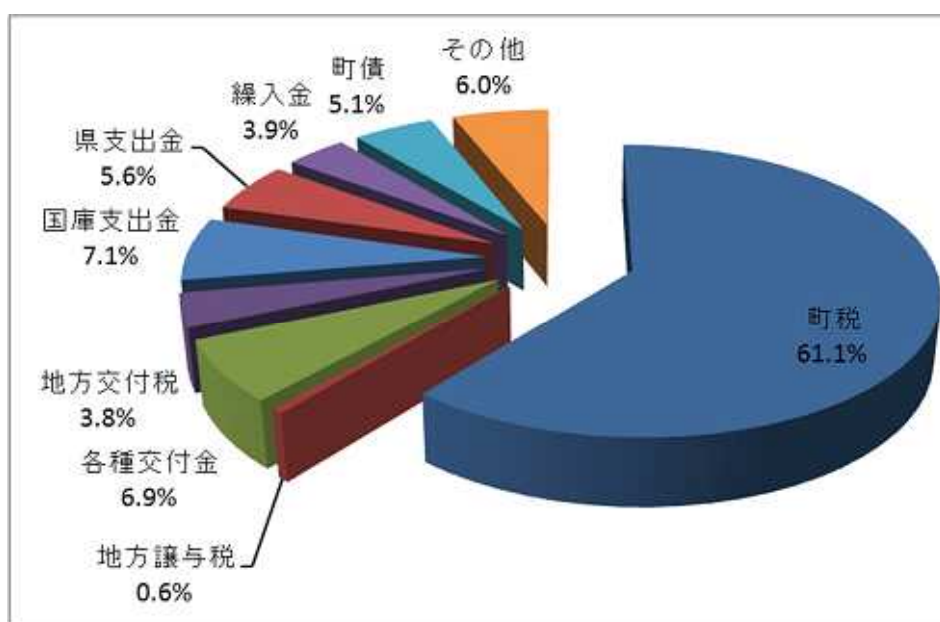
主な内訳は、町税が56億7,140万8,000円(構成比61.1%)、国庫支出金が6億5,816万5,000円(同7.1%)、繰入金が3億5,850万円(同3.9%)、町債が4億7,020万円(同5.1%)などとなっています。

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,671,408	61.1	5,561,227	60.5	110,181	2.0
地 方 譲 与 税	57,001	0.6	63,001	0.7	6,000	9.5
各種交付金(1)	640,000	6.9	395,000	4.3	245,000	62.0
地方消費税交付金	450,000	4.8	287,000	3.1	163,000	56.8
配当割交付金	46,000	0.5	21,000	0.2	25,000	119.0
株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.8	7,000	0.1	63,000	900.0
自動車取得税交付金	19,000	0.2	15,000	0.2	4,000	26.7
地 方 交 付 税	355,000	3.8	485,000	5.3	130,000	26.8
普通交付税	330,000	3.6	450,000	4.9	120,000	26.7
特別交付税	25,000	0.3	35,000	0.4	10,000	28.6
国 庫 支 出 金	658,165	7.1	804,289	8.8	146,124	18.2
県 支 出 金	518,088	5.6	471,383	5.1	46,705	9.9
繰 入 金	358,500	3.9	225,466	2.5	133,034	59.0
財政調整基金繰入金	200,500	2.2	161,700	1.8	38,800	24.0
公共公益施設整備基金繰入金	128,000	1.4	58,300	0.6	69,700	119.6
町 債	470,200	5.1	665,400	7.2	195,200	29.3
臨時財政対策債	400,000	4.3	500,000	5.4	100,000	20.0
そ の 他 (2)	561,138	6.0	518,834	5.6	42,304	8.2
合 計	9,289,500	100.0	9,189,600	100.0	99,900	1.1

1 地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入



## 町税の内訳

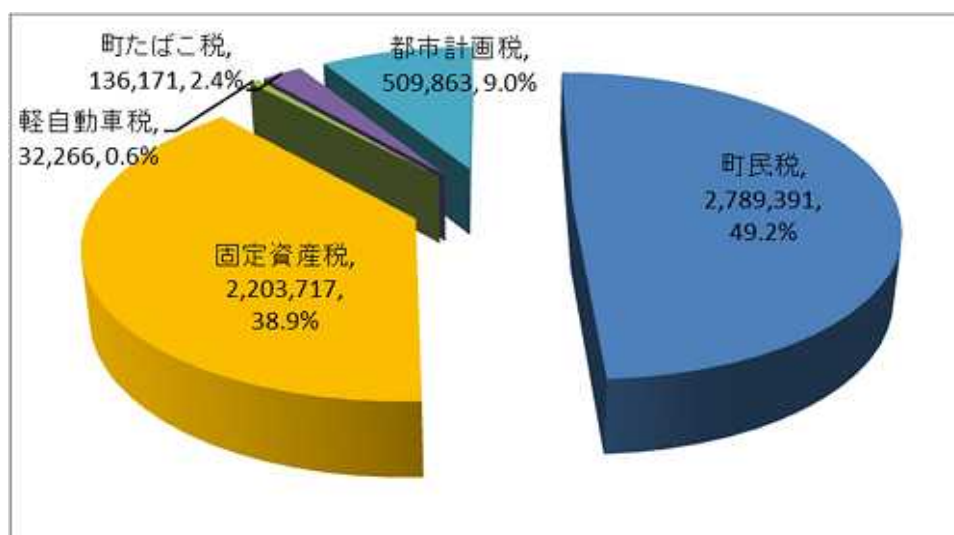
(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	増減額	伸率%
町 民 税	2,789,391	49.2	2,677,469	48.1	111,922	4.2
固 定 資 産 税	2,203,717	38.9	2,204,484	39.6	767	0.0
軽 自 動 車 税	32,266	0.6	30,786	0.6	1,480	4.8
町 た ば こ 税	136,171	2.4	139,125	2.5	2,954	2.1
都 市 計 画 税	509,863	9.0	509,363	9.2	500	0.1
合 計	5,671,408	100.0	5,561,227	100.0	110,181	2.0

一人当たりの町税額は169,276円で、前年度に比べ3,936円増加しています。

	平成27年度	平成26年度	増減
一人当たり町税額	169,276円	165,340円	3,936円

(人口一人あたりの町税額は、平成27年1月1日現在の人口33,504人で計算しています。)



## 町 税

町税全体では、町民税が伸びたこと及び収納強化の取り組みから前年度対比2%増の56億7,140万8,000円です。

町民税(構成比49.2%)は、町民税個人の譲渡所得が伸びたことから前年度対比4.2%増の27億8,939万1,000円です。

固定資産税(構成比38.9%)は、評価替えがあるもののほぼ横ばいの22億371万7,000円です。

軽自動車税(構成比0.6%)は、課税台数の増加などから前年度対比4.8%増の3,226万6,000円です。

町たばこ税(構成比2.4%)は、売渡本数の減少から前年度対比2.1%減の1億3,617万1,000円です。

都市計画税(構成比9.0%)は、評価替えがあるもののほぼ横ばいで前年度対比0.1%増の5億986万3,000円です。

地方譲与税	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国の地方譲与税収入見込額などから、前年度対比9.5%減の5,700万1,000円です。</li> </ul>
各種交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地方消費税交付金は、消費税率8%への引上げ分の平年度化に伴い前年度対比56.8%増の4億5,000万円です。</li> <li>• 配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、税率の引上げ及び株価等の上昇から配当割交付金は119%増の4,600万円、株式等譲渡所得割交付金は900%増の7,000万円です。</li> <li>• 交付金全体では、62%増の6億4,000万円です。</li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成26年度実績や税収等の伸びを踏まえ、普通交付税は前年度対比26.7%減の3億3,000万円です。</li> <li>• 特別交付税は28.6%減の2,500万円です。</li> </ul>
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 臨時福祉給付金給付事業費補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の減により、前年度対比18.2%減の6億5,816万5,000円です。</li> </ul>
県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子ども・子育て支援交付金や再生可能エネルギー等市町村施設導入補助金などの増から、前年度比9.9%増の5億1,808万8,000円です。</li> </ul>
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 財政調整基金は前年度対比24%増の2億50万円、公共公益施設整備基金は各中学校空調設備設置工事、道路や河川の整備などへ1億2,800万円、ふるさと葉山みどり基金はイトピア緑地散策路の整備に3,000万円それぞれ取崩し、繰入金全体では前年度対比59%増の3億5,850万円です。</li> </ul>
町債	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 消防2号車の更新と長柄小・上山口小の屋内運動場耐震化工事に7,020万円借り入れます。</li> <li>• 臨時財政対策債は前年度対比20%減の4億円で、町債全体では29.3%減の4億7,020万円です。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 分担金及び負担金が子ども子育て支援新制度による保育給付利用者負担金が増えたことに伴い、前年度対比8.2%増の5億6,113万8,000円です。</li> </ul>

#### 【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税

地方交付税：地域間の財源の偏在を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税。

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金。

国庫支出金：国や県から交付される補助金等の総称。

繰入金：基金（一般家庭の預金）の取り崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金

町債：学校などを建設するための借入金。

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための例外的な借入金。

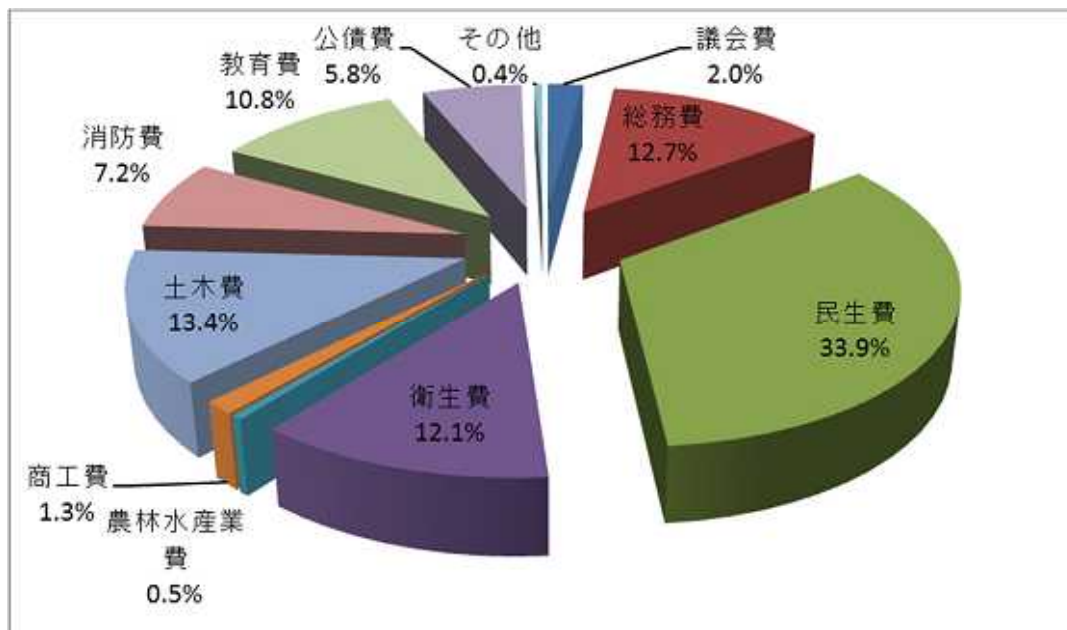
### 3 歳出

#### (1) 目的別

目的別内訳では、総務費が11億8,238万2,000円(構成比12.7%)、民生費が31億4,605万2,000円(同33.9%)、衛生費が11億2,001万4,000円(同12.1%)、土木費が12億4,491万3,000円(同13.4%)、教育費が9億9,977万7,000円(同10.8%)などとなっています。

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	189,042	2.0	175,038	1.9	14,004	8.0
総 務 費	1,182,382	12.7	1,090,191	11.9	92,191	8.5
民 生 費	3,146,052	33.9	3,065,083	33.4	80,969	2.6
衛 生 費	1,120,014	12.1	1,131,110	12.3	11,096	1.0
農林水産業費	43,352	0.5	40,628	0.4	2,724	6.7
商 工 費	122,836	1.3	84,204	0.9	38,632	45.9
土 木 費	1,244,913	13.4	1,140,243	12.4	104,670	9.2
消 防 費	665,882	7.2	735,195	8.0	69,313	9.4
教 育 費	999,777	10.8	1,115,339	12.1	115,562	10.4
災 害 復 旧 費	800	0.0	800	0.0	0	0.0
公 債 費	534,450	5.8	571,769	6.2	37,319	6.5
予 備 費	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
合 計	9,289,500	100.0	9,189,600	100.0	99,900	1.1



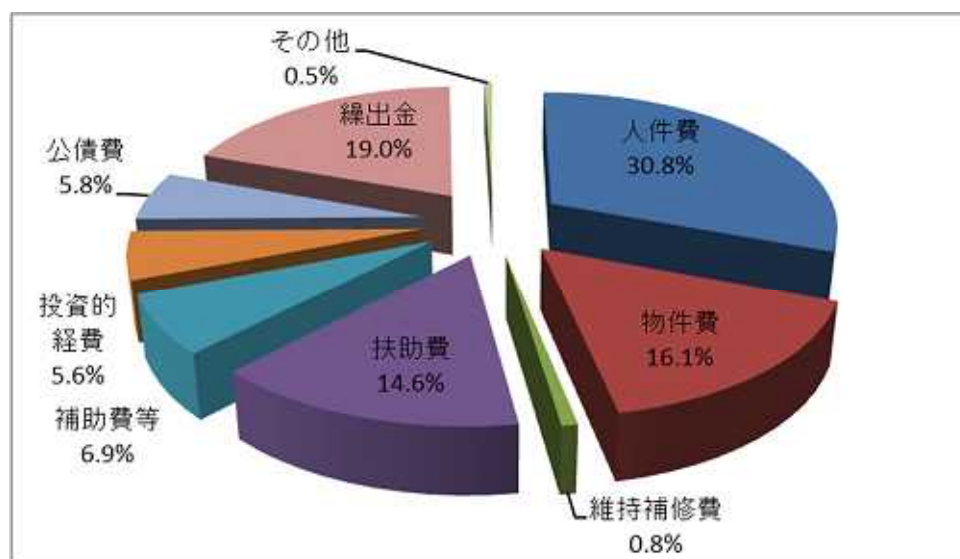
議 会 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>議員共済負担金の負担率の改定及び時限的職員給料の定率削減が終了したことにより、前年度対比8%増の1億8,904万2,000円です。</li> </ul>
総 務 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>時限的職員給料の定率削減が終了したこと、統一地方選挙や町長選挙が執行予定であることなどから、前年度対比8.5%増の11億8,238万2,000円です。</li> </ul>
民 生 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年4月から始まる子ども子育て支援新制度による保育給付等の増加により、前年度対比2.6%増の31億4,605万2,000円です。</li> </ul>
衛 生 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>イトーピア緑地の散策路整備が新たに増となるものの、戸別収集によるごみの資源化減量化が進み、可燃ごみ等の収集運搬処分に係る経費が削減できたことで、前年度対比1%減の11億2001万4,000円です。</li> </ul>
農 林 水 産 業 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産振興対策費などの増額により、前年度対比6.7%増の4,335万2,000円です。</li> </ul>
商 工 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>南郷地区活性化のため新たに共同店舗開設補助を行うことにより、前年度対比45.9%増の1億2,283万6,000円です。</li> </ul>
土 木 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路や河川の整備費を増額したことから、前年度対比9.2%増の12億4,491万3,000円です。</li> </ul>
消 防 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同指令センターの運用が開始されるものの、消防救急無線デジタル化等の整備が終了したことから、前年度対比9.4%減の6億6,588万2,000円です。</li> </ul>
教 育 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校空調設備設置工事や上山口小、長柄小の屋内運動場耐震化工事が実施されるものの、各小学校空調設備設置工事が完了したことから、前年度比10.4%減の9億9,977万7,000円です。</li> </ul>
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>元金及び利子の返済額がともに減ることから、前年度対比6.5%減の5億3,445万円です。</li> </ul>

## (2) 性質別

性質別内訳では、人件費は28億5,820万7,000円(構成比30.8%)、物件費は14億9,424万3,000円(同16.1%)、扶助費は13億5,889万8,000円(同14.6%)、公債費は5億3,445万円(同5.8%)、繰出金は17億6,435万8,000円(同19.0%)などとなっています。投資的経費は5億2,200万5,000円(同5.6%)となっています。

(単位:千円)

内 訳		平成27年度		平成26年度		比 較	
		当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
消費的経費	人件費	2,858,207	30.8	2,702,145	29.4	156,062	5.8
	物件費	1,494,243	16.1	1,503,698	16.4	9,455	0.6
	維持補修費	70,075	0.8	73,404	0.8	3,329	4.5
	扶助費	1,358,898	14.6	1,257,219	13.7	101,679	8.1
	補助費等	639,614	6.9	658,620	7.2	19,006	2.9
	小 計	6,421,037	69.1	6,195,086	67.4	225,951	3.6
投資的経費	普通建設事業費	522,005	5.6	675,905	7.4	153,900	22.8
	内 補助事業	160,325	1.7	475,319	5.2	314,994	66.3
	内 単独事業	361,680	3.9	200,586	2.2	161,094	80.3
	災害復旧費	800	0.0	800	0.0	0	0.0
	小 計	522,805	5.6	676,705	7.4	153,900	22.7
その他	公債費	534,450	5.8	571,769	6.2	37,319	6.5
	積立金	349	0.0	349	0.0	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	6,501	0.1	5,001	0.1	1,500	30.0
	繰出金	1,764,358	19.0	1,700,690	18.5	63,668	3.7
	小 計	2,305,658	24.8	2,277,809	24.8	27,849	1.2
予 備 費		40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
合 計		9,289,500	100.0	9,189,600	100.0	99,900	1.1



人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 時限的職員給料の定率削減が終了したことや給与改定などにより、前年度対比5.8%増の28億5,820万7,000円です。</li> </ul>
物 件 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 可燃ごみ等の収集運搬処分に係る経費や街路灯のLED化による光熱水費の削減などにより、前年度対比0.6%減の14億9,424万3,000円です。</li> </ul>
維 持 補 修 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 道路維持整備工事の減により、前年度対比4.5%減の7,007万5,000円です。</li> </ul>
扶 助 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成27年4月から始まる子ども子育て支援新制度による保育給付等の増加により、前年度対比8.1%増の13億5,889万8,000円です。</li> </ul>
補 助 費 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 認可保育所等への補助金が増額となるものの、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金が減となったため、前年度対比2.9%減の6億3,961万4,000円です。</li> </ul>
投 資 的 経 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 各中学校空調設備設置工事や小学校屋内運動場の耐震化工事を行うものの、各小学校空調設備設置工事や消防救急無線デジタル化等の整備が終了したことで、前年度対比22.7%減の5億2,200万5千円です。</li> </ul>
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 元金及び利子の返済額がともに減ることから、前年度対比6.5%減の5億3,445万円です。</li> </ul>
繰 出 金	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金が増額となったことから、前年度対比3.7%増の17億6,435万8,000円です。</li> </ul>

**【用語の解説】**

人 件 費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など  
物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など  
維持補修費：施設や設備の補修  
扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など  
補 助 費 等：各種団体への補助金など  
投資的経費：学校や道路などの施設整備  
公 債 費：借入金の返済  
繰 出 金：特別会計への補てんなど



#### 4 町民一人あたりの予算額

町民一人あたりの予算額は、277,265 円（前年度対比 + 4,050 円）です。

%は構成比、( )内は前年度対比増減額



地域活動・行政運営に  
40,933円、14.8% (+3,317円)



高齢者・障害者(児)・児童・母  
子父子家庭に  
93,901円、33.9% (+2,773円)



保健・医療・環境保全に  
33,429円、12.1% ( 200円)



観光・産業の振興に  
4,960円、1.8% (+1,249円)



道路・公園・まちづくりに  
37,157円、13.4% (+3,257円)



救急・防災等町民の安全安心に  
19,899円、7.2% ( 1,983円)



学校・図書館・生涯学習に  
29,841円、10.8% ( 3,320円)



借入金の返済に  
15,952円、5.8% ( 1,047円)



いざというときのために  
1,194円、0.4% (+5円)

人口一人あたりの予算額は、平成 27 年 1 月 1 日現在の人口 33,504 人で計算しています。

## 5 葉山町の予算を家計に例えると・・・

葉山家の年収を 500 万円と仮定して家計に当てはめてみました。



( )内は前年度対比増減額

### 収 入

- 給料(町税) 305 万円(+ 2 万円)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)  
101 万円(+ 7 万円)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)  
19 万円(+ 6 万円)
- 家賃(使用料・手数料など)  
30 万円(+ 2 万円)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)  
19 万円( 7 万円)
- 家の増改築などのためのローン(町債)  
4 万円( 5 万円)
- 生活費のためのローン(臨時財政対策債)  
22 万円( 5 万円)
- 合 計 500 万円

### 支 出

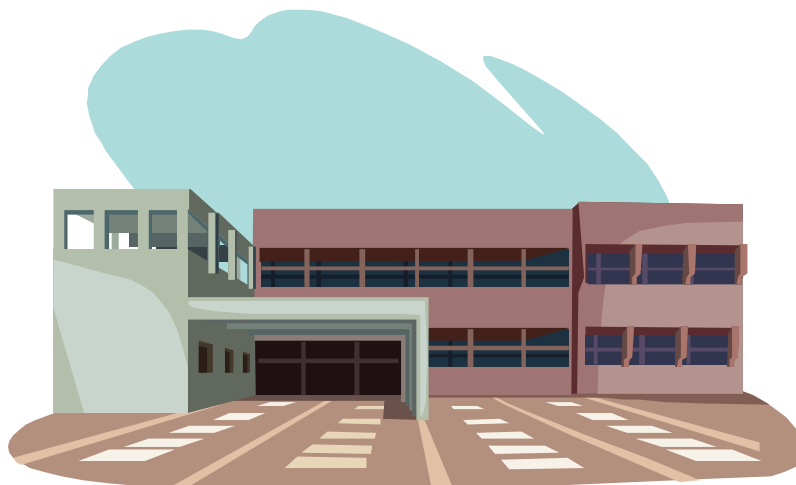
- 生活費(人件費) 154 万円(+ 7 万円)
- 医療費(扶助費) 73 万円(+ 5 万円)
- ローンの返済(公債費)  
29 万円( 2 万円)
- 家の増改築(普通建設事業費)  
28 万円( 9 万円)
- 子どもへの仕送り(繰出金)  
95 万円(+ 2 万円)
- その他の生活費(物件費など)  
121 万円( 3 万円)
- 合 計 500 万円

### III 町債の状況



一般会計と下水道事業特別会計を合わせた町全体の町債現在高は、平成18年度の164億6,300万円から平成27年度末では、136億7,300万円となる見込みで、27億9,000万円減少しています。

平成27年度の町債発行額は一般会計が4億7,020万円、下水道事業特別会計が2億2,000万円の合計6億9,020万円で、元金償還額の9億4,500万円を下回っています。



## (1) 一般会計

一般会計の町債現在高の推移を見ますと、平成 18 年度の 59 億 2,000 万円から平成 27 年度末では 57 億 1,100 万円となる見込みで、2 億 900 万円減少しています。

町債現在高の内訳では、地方財政法の特例として発行される( )臨時財政対策債が年々増加し、平成 27 年度末の見込みでは 41 億 4,400 万円となり、町債全体の 70%を超えています。一方、建設事業債は平成 18 年度の半分以下で 12 億 600 万円です。

平成 27 年度の発行額は臨時財政対策債など 4 億 7,020 万円です。



### 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として借り入れる町債をいいます。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

### その他の町債

#### 減税補てん債

平成 6 年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成 11 年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れた町債です。

#### 臨時税収補てん債

消費税率が 3% から 5% (うち 1% が地方消費税) に改正された平成 9 年度において、地方消費税が通年分収入できないことに伴う影響額を補てんするために借り入れた町債です。



## (2) 下水道事業特別会計

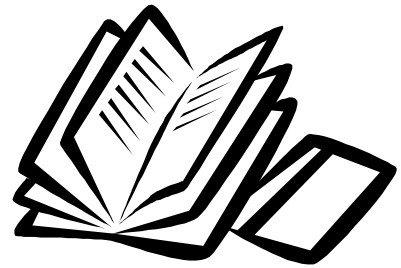
下水道事業特別会計の町債現在高の推移を見ますと、平成 18 年度の 105 億 4,300 万円から平成 27 年度末では 79 億 6,200 万円となる見込みで、25 億 8,100 万円減少しています。

平成 27 年度の発行額は 2 億 2,000 万円です。



## IV 基金の状況

一般会計に属する主な基金残高の推移を見てみますと、平成18年度の15億2,300万円から、下水道の整備に都市計画事業整備基金を取り崩した結果、平成20年度では8億8,400万円まで減少しました。



平成26年度には決算剰余金等を公共公益施設整備基金などへ積立てたため、16億5,400万円となる見込みです。

平成27年度は、財政調整基金を2億50万円、公共公益施設整備基金を1億2,800万円、ふるさと葉山みどり基金を3,000万円取り崩すため、12億9,600万円になる見通しです。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

### 財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどのために取り崩して使います。

### 公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

### ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

### 都市計画事業整備基金

下水道の整備など都市計画事業のために取り崩して使います。



## V 総合計画実施計画事業の概要

葉山町総合計画に掲げる事業を施策体系別に掲載しました。

(表中の新は新規のもの、拡は拡充したもの)

### 基本理念1 “人を育てる” 葉山

#### 基本目標1 子どもの豊かな自己表現力(生きる力)をはぐくんでいるまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策1 学校教育の充実</b>				
各種団体助成事業	1,380	1,409	29	各小中学校における研究会等に対して補助金等を交付する。
学校経営・研究推進事業	13,309	13,543	234	町費教員の配置によるきめ細やかな学習指導などを行う。 ・新葉山町学びづくり推進事業 ・新学校サポーター派遣事業
国際教育推進事業	7,951	7,951	0	国際社会に対応した人間の育成をめざし、国際理解教育の推進を図る。 ・日本語指導講師派遣 ・外国人等英語指導講師派遣
「まごころ」教育推進事業	1,062	1,058	4	児童・生徒のものづくりに対する興味や関心を高める。 ・情操教育推進事業助成金 ・心の教室相談員派遣 ・創意くふう展、児童・生徒作品展
教育研究・調査・研修事業	110	90	20	今日的教育課題について調査研究を行う。また、教職員や町民を対象とした研修会を実施する。
教育情報整備事業	183	183	0	教育研究所用資料の整備・充実を図る。
副読本等発刊事業	61	61	0	葉山町教育研究集録を発行する。
教育相談事業	647	617	30	専門教育相談、ケースカンファレンスやスクールカウンセラーによる定期的な教育相談を実施する。
葉山小学校運営事業	7,652	7,507	145	葉山小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
上山口小学校運営事業	3,597	4,533	936	上山口小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
長柄小学校運営事業	5,917	5,449	468	長柄小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
一色小学校運営事業	5,830	6,346	516	一色小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
				・社会見学補助金
小学校管理事業	73,966	332,289	258,323	各小学校の施設設備等の総合的な管理を行う。 ・新 各小学校グラウンド調査業務委託 ・新 長柄小急傾斜地崩落対策工事実施設計 ・新 葉山小電波時計設置工事 ・新 長柄小駐車場フェンス張替工事
学校教育課小学校運営事業	1,125	1,065	60	新1年生に交通安全帽子を、卒業生に卒業証書入れを贈る。また、義務教育教材備品等の充実を図る。
小学校耐震整備事業	34,075	2,236	31,839	各小学校の施設の耐震化を推進する。 ・新 屋内運動場天井等非構造部材耐震化工事(上山口小、長柄小)
小学校教育振興運営事業	3,599	1,335	2,264	各小学校の研究会、研修会の充実及び交流教育の推進を図る。 ・クラブ活動補助金 ・理科教育教材の購入 ・新 教師用指導書(後期分)の購入
小学校特別支援学級振興事業	10,559	9,612	947	特別支援学級の教育指導を行う。 ・介助員配置、機器整備
小学校情報教育推進事業	16,796	11,078	5,718	情報教育を推進するとともに、情報機器等(PC等)の整備を行う。 ・拡 教育用コンピュータシステム借上
給食施設運営事業	14,680	10,020	4,660	給食設備の維持管理等を行う。 ・新 葉山小ボイラー更新工事 ・新 葉山小・長柄小小荷物昇降機インバータ式制御盤等更新工事
学校給食推進事業	3,623	3,385	238	給食従事者の衛生管理や給食用消耗品の購入等を行う。
葉山中学校運営事業	5,046	5,874	828	葉山中学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
南郷中学校運営事業	3,769	4,548	779	南郷中学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
中学校管理事業	105,920	23,676	82,244	各中学校の施設設備等の総合的な管理を行う。 ・新 各中学校グラウンド調査業務委託 ・新 各中学校空調設備設置工事
学校教育課中学校運	462	397	65	義務教育教材備品等の充実を図る。



事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
営事業				
中学校教育振興運営事業	3,295	3,211	84	各中学校の研究会、研修会の充実及び交流教育の推進を図る。 ・クラブ活動補助金 ・理科教育教材の購入
中学校情報教育推進事業	13,629	10,860	2,769	情報教育を推進するとともに、情報機器等(PC等)の整備を行う。 ・拡教育用コンピュータシステム借上
中学校特別支援学級振興事業	2,770	2,650	120	特別支援学級の教育指導を行う。 ・介助員配置、機器整備

基本目標2 だれもがいつでも学べ、交流し、心身ともに豊かに暮らしているまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策2 生涯学習の振興</b>				
生涯学習事業	170	170	0	生涯学習の充実を図るため事業を実施する。 ・町民大学講座 ・新家庭教育支援事業
社会教育関係団体助成事業	1,653	1,591	62	社会教育関係団体の自主的な活動を支援する。 ・子ども会(18団体)他7団体
青少年育成事業	1,985	1,693	292	青少年育成のための事業を行う。 ・ジュニアリーダー養成講座 ・成人式 ・ジュニアキャンプ ・拡海山に育ち親しむ子どもたちなど
公民館教室等管理運営事業	1,044	730	314	生涯学習活動を行うきっかけを提供すると共に、その活動拠点となる学校施設を開放する。 ・各種公民館教室
資料収集保存事業	274	352	78	しおさい博物館に、海洋生物の標本等を収集し、保管及び展示を行う。
教育活動及び調査研究事業	785	610	175	しおさい博物館に収集した資料をもとに調査・研究・教育活動を行う。 ・企画展展示解説書他作成
<b>基本施策3 図書館サービスの充実</b>				
読書活動推進事業	29	29	0	「おはなし会」の開催など
利用者サービス事業	4,511	4,564	53	電算システムによる図書館サービスの推進を図る。
資料整備事業	7,191	7,113	78	町立図書館の図書等の充実を図る。 ・一般図書、児童図書の購入
<b>基本施策4 生涯スポーツ活動の推進</b>				
南郷上ノ山公園管理事業	12,730	13,178	448	南郷上ノ山公園の維持管理を行う。

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
				・新野球場内野舗装整備工事
スポーツ振興事業	4,096	3,074	1,022	スポーツ振興事業を行う。 ・葉山町体育協会補助金 ・楽しく走ろう!ジョギング in はやま ・かながわ駅伝出場選手奨励金 ・少年少女スポーツ体験講座 ・新南郷上ノ山自転車レースイベント補助金 ・新町民体力測定
ヨットスクール事業	2,317	2,410	93	ヨットスクールを主催する葉山町セーリング協会に対して支援を行う。 ・ヨットスクール事業補助金
学校体育施設開放事業	2,029	2,213	184	町内小中学校の体育施設を開放し活動の場を提供する。 ・学校プール開放(葉山小・長柄小・上山口小で実施予定) ・体育館・校庭開放
<b>基本施策 5 芸術文化活動の振興</b>				
文化公演事業	2,215	2,442	227	自主事業として公演を開催する。 ・葉山の子どものための音楽会 ・葉山町新人演奏会 ・新狂言
文化財啓発事業	1,266	1,251	15	町内に存する文化財の保存等を行う。 ・文化財保護委員会の開催 ・指定文化財保存管理奨励金 など
長柄桜山古墳群調査整備事業	15,620	15,159	461	長柄桜山古墳群を適切に保存管理する。 ・第1号墳遺構保存整備工事 ・新史跡誘導案内板設置工事
埋蔵文化財対策事業	81	77	4	埋蔵文化財の適切な保護のため試掘等を行う。
美術品展示事業	1,163	953	210	所蔵美術品の保管管理と展示を行う。 ・美術品保管管理業務委託
<b>基本施策 6 姉妹都市交流の推進</b>				
姉妹都市宿泊費助成事業	600	300	300	草津町との友好親善を目的に宿泊費の助成を行う。 ・1泊につき小学生以上1人当たり1,000円 ・新草津町紹介パンフレット印刷
草津町親善交流事業	234	233	1	姉妹都市草津町との友好を深めるため親善交流を図る。
国際交流事業	100	100	0	国際交流についての理解と関心を高めることを目的に外国文化紹介講座を行う。 ・国際交流事業委託
スポーツ親善振興事	964	1,096	132	姉妹都市草津町とスポーツ交流を通

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
業				じて親善を図る。 ・一色海岸海水浴場で開催予定
<b>基本施策7 人権と平和の尊重</b>				
非核平和推進事業	6	4	2	標語コンクールの実施、他団体の非核平和事業との連携を図る。 ・新 平和首長会議メンバーシップ納付金
人権・同和啓発事業	799	593	206	人権問題に関する各種啓発活動等を行う。 ・横浜国際人権センター補助金 他 ・新人権の花運動
男女共同参画推進事業	435	559	124	町民と行政が連携し、男女共同参画事業を推進する。 ・DV 被害者等に対する一時保護施設入所負担金
社会人権・同和啓発事業	94	94	0	人権・同和に関する啓発事業を行う。 ・人権を考える集い(町と教育委員会の共催)

基本目標3 子どもが健やかに育ち、安心して子育てができていくまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策8 子ども・子育て支援の充実</b>				
ひとり親家庭等医療費助成事業	14,049	13,257	792	ひとり親家庭等に対して医療費の自己負担分を助成する。(所得制限あり)
小児医療助成事業	98,991	81,759	17,232	小児医療費の自己負担分を助成する。(平成27年4月診療分より小学生の所得制限を撤廃) ・拡0歳~小6まで入院・通院医療費(所得制限なし) ・中学生 入院医療費(所得制限あり)
児童相談事業	317	488	171	子どもとその家庭に関する各種の相談や、関係機関との連絡調整を行う。 ・コモンセンスペアレンティング指導者養成講座受講
養育支援家庭訪問事業	240	238	2	養育困難な家庭に対して支援を行う。 ・子育てヘルパー ・理学療法士家庭訪問業務委託
発達障害児等支援推進事業	12,743	12,118	625	発達につまずきのある未就学児等に対し、たんぼ教室で療育指導、理学療法訓練等を行う。 ・児童発達支援事業給付費
母子保健事業	20,111	20,431	320	各種乳幼児健診や訪問指導、健康相談、育児教室等を行う。 ・母子健康手帳の交付 ・健康相談・健康教育

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健康診査</li> <li>・妊婦健康診査 など</li> </ul>
乳幼児等予防接種事業	55,426	62,092	6,666	<p>各種予防接種を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三種混合、四種混合、二種混合、MR、日本脳炎、BCG、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン、水痘</li> </ul>
子育て支援推進事業	20,232	19,224	1,008	<p>子育て支援センターの管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センター指定管理業務委託</li> </ul>
養育医療給付事業	581	657	76	<p>病院等への入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付し、医療費の一部を助成する。</p>
児童館等運営事業	33,930	36,163	2,233	<p>児童館等の維持管理と運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新下山口児童館エアコン改修工事</li> <li>・新元町児童館非常階段改修工事</li> <li>・新葉桜児童館エアコン設置工事</li> </ul>
放課後児童健全育成事業	28,930	7,343	21,587	<p>放課後の居場所として、児童が快適に過ごせる場所を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学童クラブ改修工事(一色小学校)</li> <li>・新放課後児童健全育成事業補助金</li> </ul>
教育・保育給付支給事業	327,208	206,679	120,529	<p>他市及び町内民間保育所への入所委託と民間保育所に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所児童委託</li> <li>・認可外保育施設保育料補助金</li> <li>・認可外保育施設運営支援事業補助金</li> <li>・新認可保育所等補助金(待機児童対策推進事業、低年齢児等健康管理強化事業、要保護児童等支援事業、保育士等処遇改善緊急対策費)</li> <li>・新民間保育所施設整備費補助金(2施設)</li> </ul>
保育園運営事業	34,414	33,709	705	<p>町立葉山保育園の管理運営を行う。</p>
幼稚園就園奨励事業	69,804	79,072	9,268	<p>私立幼稚園の保育料等の負担を軽減するため就園奨励費補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護世帯 317,000円</li> <li>・町民税非課税・所得割非課税 208,200円～317,000円</li> <li>・町民税所得割 77,100円以下 124,200円～317,000円</li> <li>・町民税所得割 211,200円以下 71,200円～317,000円</li> <li>・所得制限なし(第2子以降)</li> </ul>

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
				163,000 円 ~ 317,000 円 (補助単価は、町単独分 9,000 円上 乗せ後の額)
幼稚園補助事業	3,242	3,060	182	町内私立幼稚園等の運営費の一部を 補助する。 ・1 園当り 150,000 円 ・3 歳児(1 人当り) 6,000 円 ・4 歳児(1 人当り) 2,000 円 ・5 歳児(1 人当り) 2,000 円 ・障害児(1 人当り) 130,000 円 ・たんぽぽ教室通園児 (1 人当り) 20,000 円



## 基本理念2 “暮らしを守る” 葉山

### 基本目標4 一人ひとりが大切にされ、自立し、健康で生き生きと暮らしているまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策9 健康づくりの支援・推進</b>				
健康増進事業	2,625	1,831	794	健康増進を目的に健康教室、健康相談等を行う。 ・ヘルスマイト養成講座 ・葉山けんこうウォーキングマップ(仮称)の作成 ・新 ダイエットサポートプログラム ・新 壮年期健康教室 ・新 葉山体操のDVD作成と普及 ・新 人間ドック・脳ドック費用助成金
各種検診事業	30,741	29,236	1,505	各種がん検診等を行う。 ・各種がん検診等(新 胃がんリスク検診) ・歯周疾患検診
災害医療対策事業	63	5,440	5,377	災害時の医療救護活動を円滑に行うための研修会等を開催する。
保健衛生関連団体等助成事業	18,977	19,902	925	保健衛生関連団体等の活動を支援する。 ・逗葉医師会補助金 他
後期高齢者健診事業	17,999	16,929	1,070	75歳以上の方の基本健診等を実施する。
高齢者等予防接種事業	14,006	13,193	813	65歳以上の高齢者に対するインフルエンザ予防接種費用を助成する。
高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業	5,709	2,027	3,682	65歳、70歳及び75歳以上の高齢者等に対する肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する。
感染症対策事業	124	73	51	感染症等の予防、感染及び感染の拡大の防止を図る。 ・感染対策防護キット購入
風しん等予防接種事業	195	1,035	840	妊娠を予定している女性等に対して風しん等ワクチンの接種費用を助成する。
特定健康診査等事業	25,289	25,302	13	40歳～74歳の国民健康保険被保険者を対象に健康診査を行う。
保健指導事業	63	487	424	特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高いと判断された者に対して保健指導を行う。
<b>基本施策10 地域医療体制の充実</b>				
救急医療対策事業	36,316	37,274	958	一次救急、二次救急の医療体制を確保する。

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次医療救急対策・障害者歯科診療事業費負担金</li> <li>・二次救急医療対策事業負担金</li> </ul>
<b>基本施策 1 1 地域福祉の充実</b>				
民生委員(児童委員)活動事業	4,171	4,171	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員児童委員、主任児童委員の活動・相談事業を実施する。</li> <li>・民生委員児童委員協議会補助金</li> </ul>
各種福祉団体等補助金	69,446	68,278	1,168	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉関係団体(13 団体)へ補助金を交付し、活動の支援を行う。</li> <li>・葉山町社会福祉協議会補助金 他</li> </ul>
地域自殺対策緊急強化事業	116	102	14	社会全体が自殺対策に取り組むための普及・啓発・人材育成事業を行う。
新 地域福祉計画策定事業	124		皆増	次期地域福祉計画の改定作業を行う。
<b>基本施策 1 2 高齢者福祉の充実</b>				
生活支援サービス事業	908	928	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅福祉の推進のため、デイ・サービスセンターを設置し、機能低下を防ぐ訓練や食事サービスを行う。</li> <li>・通所介護施設指定管理業務委託</li> </ul>
在宅高齢者福祉サービス事業	326		皆増	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者宅に緊急通報装置を設置し、安否確認等の対応を図る。またショートステイの看取り介護を評価し、在宅介護の推進を図る。</li> <li>・新 緊急通報システム事業委託</li> <li>・新 短期入所生活介護看取り加算金</li> </ul>
在宅高齢者住宅改修費助成事業	500	500	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅高齢者の住宅改修に対する助成を行う。</li> <li>・在宅高齢者住宅改修費助成</li> </ul>
生きがい対策交流事業	710	665	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>生きがい対策交流事業を実施する。</li> <li>・ねんりんふれあいの集い事業</li> </ul>
老人クラブ補助金交付事業	871	949	78	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人クラブに補助金を交付する。</li> <li>・老人クラブ補助金(20 団体)</li> </ul>
介護・予防サービス事業	2,453,760	2,276,257	177,503	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定された介護保険被保険者に対し、必要な介護サービス等の提供を行う。</li> <li>・居宅介護サービス等給付費</li> <li>・施設介護サービス等給付費</li> </ul>
介護予防事業	3,927	3,505	422	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防サービスの提供や高齢者を対象とする介護予防事業を行う。</li> <li>・拡 認知症予防教室の開催</li> <li>・新 介護予防運動教室</li> <li>・新 認知症初期スクリーニング業務委託</li> <li>・新 認知症予防啓発パンフレット作成</li> <li>・新 高齢者虐待防止啓発パンフレット作成</li> </ul>

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
包括的支援事業・任意事業費	30,922	26,865	4,057	介護予防サービスのマネジメントや総合相談などを行う。 ・ 拡 緊急通報システム業務委託 ・ 拡 保健師(社会福祉士)1名増員
<b>基本施策13 障害児者福祉の充実</b>				
成年後見制度利用支援委託事業	150	150	0	成年後見制度に関する相談、利用支援、普及・啓発を行う。
雇用報奨金支給事業	2,160	2,880	720	在宅の知的障害者及び精神障害者を3ヶ月以上雇用する事業主に対して雇用報奨金を支給する。
手話通訳者派遣等事業	1,069	1,058	11	聴覚障害者に対し手話通訳者の派遣等を行う。 ・ 手話奉仕員養成講座
補装具給付事業	4,637	4,786	149	身体障害者に対して、補装具の購入等に要する経費を助成する。
障害児者医療費助成事業	92,972	89,303	3,669	障害児者に対して医療費を助成する。 ・ 重度障害者医療費助成 ・ 更生医療 ・ 育成医療
在宅障害者福祉対策推進事業	7,737	7,617	120	在宅障害者の支援のため、住宅改良費等を助成する。 ・ 住宅設備改良費助成 ・ 日常生活用具支給 ・ 自動車改造費助成
在宅障害者福祉サービス事業	14,457	14,867	410	重度障害者の社会参加のための自動車燃料費助成や移動が困難な障害者に対するタクシー券の交付等を行う。 ・ 拡 自動車燃料費助成 ・ 送迎サービス ・ 通所交通費支給 ・ 障害者タクシー券交付
心身障害者手当支給事業	6,465	6,400	65	在宅心身障害者に対し、手当を支給する。 ・ 重度障害者 年額 25,000円 ・ 中度障害者 年額 15,000円 ・ 軽度障害者 年額 10,000円
障害者自立支援給付事業	321,429	314,446	6,983	障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援する。 ・ 介護給付・訓練等給付(介護給付費、訓練給付費、新療養介護医療費ほか) ・ 地域生活支援(相談支援、移動支援、訪問入浴サービス) など
障害者福祉施設利用者助成事業	1,200	1,230	30	グループホームに入所する障害者に対し、家賃の一部を助成する。
障害者施設指定管理	21,337	11,750	9,587	障害者支援施設「葉山はばたき」の管



事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
業務推進事業				理運営を行う。 ・障害者施設指定管理業務委託 ・新葉山はばたき外装改修工事
重症心身障害児者支援事業	218	218	0	障害特性により支援が困難な者や緊急的な支援が必要な者に対する支援体制づくりを行う。
新障害者施策推進事業	130		皆増	自立支援協議会で、地域の課題を解決するために障害者との交流事業や支援者の理解・啓発事業を行う。

基本目標5 豊かな自然に囲まれた中で、環境に配慮しながら、安全で快適に暮らしているまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策 14 緑の保全</b>				
緑の保全事業	38,938	5,444	33,494	緑地の整備・管理を行うとともに、樹林地等を保全する。 ・松くい虫の防除(枯れ松防除委託、枯れ松防除補助) ・緑地保全奨励金の交付 ・いけがき設置等助成 ・新イトーピア緑地散策路整備設計委託 ・新イトーピア緑地散策路整備工事
鳥獣保護管理対策事業	3,856	4,324	468	鳥獣の適正な保護及び管理を行う。 ・アライグマ・タイワンリスの捕獲等
病虫害防除対策事業	1,180	845	335	スズメバチによる住民への被害を防ぐため巣の撤去費用の一部を助成する。 ・スズメバチ駆除費助成金
<b>基本施策 15 循環型社会の形成</b>				
ゼロ・ウェイスト推進事業	29,061	29,065	4	ごみの減量化・資源化対策として資源回収を行う自治会・町内会等に対して奨励金を交付する。 ・資源回収協力奨励金 ・家庭用生ごみ処理機購入費等
ごみ収集事業	67,489	72,210	4,721	戸別収集及び資源ステーション方式による廃棄物及び資源物の収集を実施する。 ・資源ステーション収集運搬委託 ・塵芥収集車1台、軽ダンプ2台更新
可燃ごみ搬出事業	6,039	7,029	990	可燃ごみを適正に搬出するため、諸設備の維持管理を行う。 ・天井走行クレーン修繕等
不燃物処理事業	7,077	5,509	1,568	不燃物処理施設の維持管理及び不燃ごみの資源化を図る。 ・ガラス破砕機等修繕

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
廃棄物資源化・処分事業	329,135	369,090	39,955	廃棄物・資源物を搬出及び処分する。 ・廃棄物資源化・処分委託
<b>基本施策 16 地球温暖化対策の推進</b>				
地球温暖化対策事業	3,000	3,000	0	各家庭における再生可能エネルギーシステム等の普及を図る。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 ・新家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置補助金 ・新定置用リチウムイオン蓄電システム補助金
<b>基本施策 17 公共下水道事業の推進</b>				
新公共下水道整備推進計画策定事業	14,000		皆増	公共下水道整備推進のための計画策定を行う。 ・新公共下水道全体計画見直しに係る調査委託
水洗化普及促進事業	4,255	3,357	898	下水道水洗化普及のための助成を行う。 ・水洗化工事助成金 ・雨水貯留施設転用工事助成金 ・私設汚水ポンプ設置助成金 ・水洗化工事資金融資あっ旋及び利子補給金
排水施設維持管理事業	7,721	6,942	779	排水施設の維持管理を行う。 ・下水道台帳の補正 ・公共汚水枘設置及び管渠修繕
葉山浄化センター等維持管理事業	233,957	243,165	9208	浄化センター等の維持管理を行う。 ・処理場等機器修繕 ・葉山浄化センター等運転管理委託
下水道整備事業	426,322	350,172	76,150	一色・堀内地区を中心に管渠整備等を行う。 ・新中継ポンプ場耐震補強工事 ・管渠実施設計委託 ・幹線・管渠築造工事
<b>基本施策 18 合併処理浄化槽の整備</b>				
合併処理浄化槽補助事業	7,448	7,448	0	合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理に対して補助を行う。 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 ・合併処理浄化槽維持管理費補助金

基本目標6 だれもが生命と財産を守られ、安全で安心して暮らしているまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策 19 消防・救急体制の確立</b>				
消防出初式等事業費	219	238	19	消防出初式を行う。
消防職員研修費	955	1,575	620	専門的な知識の習得と消防技術の向

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
				上を図るため消防学校等へ派遣する。
消防活動事業	9,047	10,451	1,404	消防活動に必要な物品等の購入及び各種訓練等を行う。
救急活動事業	4,902	4,600	302	救急活動に必要な物品等の購入及び救急救命士病院実習等を行う。
予防活動事業	452		皆増	防火対象物、危険物施設等への立入検査等を行う。
消防署車両等維持管理事業	4,746	3,988	758	消防署車両の維持管理を行う。
消防団運営事業	18,272	18,264	8	消防団員に対する報酬及び消防団の運営を助成する。
消防団活動事業	10,468	9,657	811	消防団員の訓練及び災害出動を行う。 ・可搬ポンプ3台更新 ・防火衣購入
消防団詰所維持管理事業	2,120	2,029	91	消防団詰所の維持管理を行う。
消防団車両等維持管理事業	1,370	1,124	246	消防団車両の維持管理を行う。
消防用水利費	2,528	2,605	77	消火栓の維持管理を行う。
消防車両整備事業	42,984	38,795	4,189	消防車両の整備を行う。 ・新消防2号車更新
新共同指令センター運用管理事業	84,632		皆増	共同指令センター及びデジタル無線設備等の運用管理を行う。 ・新共同指令センター運用管理負担金 ・新共同指令センター共通設備利用負担金 ・新消防救急デジタル無線活動波共通設備利用負担金
<b>基本施策 20 災害に強いまちづくりの推進</b>				
住宅耐震推進事業	1,156	1,156	0	木造住宅の耐震診断等を行う。 ・木造住宅耐震診断相談業務委託 ・住宅耐震推進事業補助金
急傾斜地崩壊対策事業	18,400	18,400	0	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事に対する負担金を支払う。 ・急傾斜地崩壊対策工事負担金(7ヶ所)
防災対策事務経費	4,769	3,930	839	防災対策に関する事務を行う。 ・新土砂災害ハザードマップ作成業務委託 ・新地域防災計画改訂業務委託
防災訓練実施事業	437	440	3	防災訓練を実施する。
防災行政無線維持管理事業	6,732	4,365	2,367	防災行政無線の維持管理を行う。 ・防災行政無線保守点検委託
防災資機材備蓄食糧整備事業	1,431	6,142	4,711	災害応急対策に必要な資機材・食糧等の備蓄を行う。 ・食糧及び真空パック毛布等の整備

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
女性防火防災クラブ育成事業	910	907	3	女性防火防災クラブへの支援を行う。 ・女性防火防災クラブ運営補助金
自主防災組織支援事業	5,476	5,069	407	自主防災組織の活動支援を行う。 ・防災組織防災資機材購入費補助 ・自主防災組織バス借上補助
新 防災対策強化事業	22,376		皆増	防災の基盤となる、避難所や津波避難路の整備を行う。 ・新 三ヶ岡山緑地津波避難路整備設計委託 ・新 避難所(葉山小学校)太陽光パネル等設置工事
<b>基本施策 21 防犯・交通安全対策の推進</b>				
交通安全・防犯対策事業	7,825	3,301	4,524	交通安全・防犯対策 PR や交通指導や防犯パトロールを行う。 ・新 防犯カメラ設置工事 ・葉山町交通安全協会補助金 他
<b>基本施策 22 各種相談体制の確立</b>				
町民相談事業	1,072	12,529	11,457	法律相談、人権・行政相談等を実施する。
消費者育成対策事業	1,115	706	409	消費者保護を目的とした消費生活相談等を実施する。 ・ 拡 消費生活相談



### 基本理念3 “活力を創造する” 葉山

#### 基本目標7 だれもが住みやすく、暮らしやすい環境が整っているまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策 23 地域特性を生かしたまちづくりの推進</b>				
景観計画関連事業	44	44	0	良好な景観の保全及び創出を目的とした事務事業を行う。 ・屋外広告物に係る許認可及び除去等
都市計画推進事業	9,083	4,504	4,579	都市計画基本図の修正を行うとともに都市計画図の更新を行う。また、都市計画マスタープランの改定に伴う報告書の作成を行う。
<b>基本施策 24 魅力ある公園の創出</b>				
公園管理事業	23,492	22,584	908	一般公園・児童遊園の維持管理を行う。 ・公園高木伐木業務委託 ・花の木公園つつじ補植・入替 ・新 東伏見東公園・富士見児童遊園フェンス取替修繕 ・公園ベンチ設置工事 ・公園遊具新設、撤去
湘南国際村グリーンパーク管理事業	8,200	5,570	2,630	湘南国際村グリーンパークの維持管理を行う。 ・公園植栽等維持管理業務委託 ・新グリーンパーク歩道橋補修工事
<b>基本施策 25 水辺環境の整備促進</b>				
河川維持補修事業	49,400	3,500	45,900	河川の護岸等河川整備及び維持補修を行う。 ・設計委託 ・河川整備工事
<b>基本施策 26 計画的な幹線道路の整備</b>				
街路整備事業	25	25	0	街路事業推進のため調査研究を行う。
<b>基本施策 27 安全で快適な町道の確保</b>				
街路灯設置管理事業	15,805	26,839	11,034	街路灯の維持管理を行う。 ・新 E S C O サービス委託
道路境界査定事業	1,991	3,250	1,259	道路査定を行い、査定図の作成を行う。
道路台帳整備	3,240	3,240	0	道路台帳の整備を行う。 ・道路台帳補正委託
土木積算システム事業	836	841	5	土木積算システムを使用し、土木工事の積算を行う。
道路維持整備事業	101,400	73,150	28,250	道路の整備・舗装・修繕等を行う。 ・設計委託 ・整備工事 ・維持補修工事
交通安全施設整備事業	4,000	4,000	0	交通安全施設の設置等を行う。

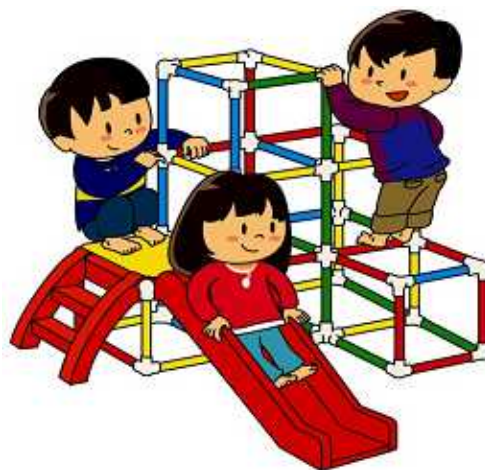
事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
業				・カーブミラー等の新設及び修繕 ・交通安全施設設置
道路維持管理事業	12,193	10,916	1,277	道路の簡易舗装、排水施設の清掃・草刈等を行う。 ・新ハンドガイドローラ更新
<b>基本施策 28 適切な橋りょうの維持管理</b>				
道路維持整備事業(再掲)				

基本目標8 地域が元気や活力にあふれ、生き生きとしているまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策 30 農業・水産業・商業の振興と連携の促進</b>				
町民農園促進事業	1,061	941	120	農業体験と遊休農地の有効利用に資するため町民農園を開設する。 ・町民農園整備清掃業務委託
地場産業・地場農産物振興対策事業	578	850	272	地場産業の促進と地場農産物の振興を図る。 ・よこすか葉山農業協同組合補助金
地産地消対策事業	313	313	0	地元で生産される農産物等を地元で消費する活動を推進する。 ・援農支援業務委託 ・農産物品評会の開催
畜産振興対策事業	881	281	600	葉山牛の生産量を向上させるため肥育技術の研さんと安定供給を図る。 ・葉山酪農肥育組合補助金 ・新畜産振興対策事業補助金
水産振興対策事業	610	1,479	869	漁港関連施設の維持管理と水産業の推進を図る。
漁港管理事業	678	607	71	真名瀬漁港の維持管理を行う。 ・真名瀬漁港指定管理委託
漁業協同組合支援事業	1,112	1,112	0	葉山町漁業協同組合への支援を行う。 ・葉山町漁業協同組合補助金
商工活動等支援事業	10,230	10,230	0	商工業関係者への支援を行う。 ・葉山町商工会補助金、負担金 ・商店街活性化事業補助金 他
住宅リフォーム資金助成事業	2,000	2,000	0	地域経済の活性化と居住環境の向上を図るため、町内業者による住宅リフォーム工事費の一部を助成する。 ・住宅リフォーム補助金
葉山南郷地区活性化事業	38,000	5,830	32,170	南郷地区の活性化・交流拠点づくりを葉山町商工会と協働で推進する。 ・南郷地区活性化事業補助金 ・新共同店舗開設補助金

基本目標9 地域の魅力が住んでいる人や訪れる人を惹きつけているまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策 31 観光の振興</b>				
観光振興対策事業	14,000	11,321	2,679	観光客誘致のため観光 PR と観光振興関係団体への支援を行う。 ・葉山町観光協会補助金 ・ 拡 葉山海岸花火大会実行委員会補助金 ・葉山ふるさとひろば実施補助金 他
観光施設維持管理事業	23,236	18,556	4,680	公衆トイレや真名瀬駐車場、仙元山ハイキングコース等の維持管理を行う。 ・公衆トイレ美化清掃委託 ・新 橋梁点検業務委託(みそぎ橋、臨御橋) ・新 長者ヶ崎北公衆トイレ撤去工事 ・新 仙元山ハイキングコース手すり支柱改修工事
海水浴場開設事業	19,496	21,125	1,629	町内3ヶ所の海岸を海水浴場として開設する。 ・遊泳区域設置及び撤去委託 ・海水浴場監視・救護業務委託 ・海水浴場警備委託
葉山しおさい公園管理事業	17,082	15,137	1,945	葉山しおさい公園の維持管理を行う。 ・新 送水ポンプ取替修繕 ・新 一景庵売店空調機修繕 ・公園トイレ便器交換



## 基本理念4 “みんなでつくる” 葉山

### 基本目標10 町民と行政の中にお互いを支えあう関係や情報の連携ができているまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策32 広報・広聴活動の充実</b>				
広報紙発行事業	10,260	8,603	1,657	「広報はやま」の発行と視覚障害者のための「声の広報」を作成する。 ・ 広報はやま発行部数 15,300部
広報板管理事業	415	212	203	葉山町広報板の管理等を行う。 ・ 新 広報板ポスター貼り業務委託
町PR事業	5,515	8,602	3,087	ホームページや湘南ビーチFMなどで町のPRを行う。 ・ 新 町勢要覧(英語版)印刷 ・ 新 町制施行90周年記念事業の記念品
町への提案事業	13	18	8	専用封筒とホームページにより広く町民から町への意見・提案を募り町政への反映を図る。
インターネット配信事業	5,002		皆増	インターネットを通じ、町議会本会議及び委員会の生中継を行う。
<b>基本施策33 協働によるまちづくりの推進</b>				
協働推進事業	7,402	7,036	366	町民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 ・ 協働推進事業委託 ・ 新 協働推進研修会
<b>基本施策34 地域コミュニティの活性化</b>				
町内(自治)会支援事業	11,699		皆増	町内会等の支援を行う。 ・ 新 町内会チラシ配布業務委託 ・ 町内(自治)会補助金 他 ・ 新 イトピア会館床修繕 ・ 新 真名瀬会館フェンス及び雨漏り修繕

### 基本目標11 町民の満足・納得度の高い行政サービスを常に提供しているまち

事業名	27年度	26年度	増減	説明(主なもの)
<b>基本施策37 人材育成・人材管理の充実</b>				
職員研修事業	2,644	2,617	27	知識習得のため職員研修を行う。 ・ 民間企業等派遣研修 ・ 拡 先進地課題等研究調査 ・ 自主研究グループ活動奨励金 他
職員福利厚生事業	9,510	9,497	13	職員の福利厚生及び健康診断等を実施する。
<b>基本施策38 健全な財政運営の維持</b>				
徴収事務費	3,088	6,716	3,628	町税の収納や納税環境の整備を行う。



## VI 特別会計予算案の概要

### 1 国民健康保険特別会計

予算額は、前年度対比 10.6%増の 42 億 8,074 万 8,000 円です。

歳入は、国民健康保険料が 8.1%減の 9 億 3,502 万 2,000 円、共同事業交付金は保険財政共同安定化事業の対象事業が全ての医療費に拡大したことで 123.6%増の 7 億 9,922 万 8,000 円です。繰入金は 4.7%増の 3 億 7,638 万 1,000 円です。

歳出では、保険給付費は被保険者数の減などから、2%減の 25 億 2,032 万 2,000 円です。共同事業拠出金は歳入同様、保険財政共同安定化事業の対象事業が全ての医療費に拡大されたことにより 126.4%増の 9 億 1,656 万 5,000 円です。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	935,022	21.8	1,017,911	26.3	82,889	8.1
2 使用料及び手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	655,978	15.3	694,160	17.9	38,182	5.5
4 療養給付費等交付金	90,302	2.1	93,270	2.4	2,968	3.2
5 前期高齢者交付金	1,090,892	25.5	1,077,201	27.8	13,691	1.3
6 県支出金	250,853	5.9	190,124	4.9	60,729	31.9
7 共同事業交付金	799,228	18.7	357,494	9.2	441,734	123.6
8 財産収入	40	0.0	40	0.0	0	0.0
9 繰入金	376,381	8.8	359,446	9.3	16,935	4.7
10 繰越金	80,000	1.9	80,000	2.1	0	0.0
11 諸収入	2,046	0.0	2,046	0.1	0	0.0
合 計	4,280,748	100.0	3,871,698	100.0	409,050	10.6

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	65,341	1.5	63,430	1.6	1,911	3.0
2 保険給付費	2,520,322	58.9	2,573,062	66.5	52,740	2.0
3 後期高齢者支援金等	533,427	12.5	555,780	14.3	22,353	4.0
4 前期高齢者納付金等	282	0.0	408	0.0	126	30.9
5 老人保健拠出金	28	0.0	28	0.0	0	0.0
6 介護納付金	205,496	4.8	234,438	6.1	28,942	12.3
7 共同事業拠出金	916,565	21.4	404,786	10.5	511,779	126.4
8 保健事業費	25,352	0.6	25,789	0.7	437	1.7
9 基金積立金	40	0.0	40	0.0	0	0.0
10 公債費	62	0.0	62	0.0	0	0.0
11 諸支出金	4,701	0.1	4,701	0.1	0	0.0
12 予備費	9,132	0.2	9,174	0.2	42	0.5
合 計	4,280,748	100.0	3,871,698	100.0	409,050	10.6

## 2 後期高齢者医療特別会計

予算額は、前年度対比 0.2%増の 8 億 5,607 万 1,000 円です。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 1.5%増の 4 億 8,946 万 4,000 円、一般会計繰入金  
が 1.5%減の 3 億 4,561 万 4,000 円などとなっています。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が 0.2%増の 8 億 4,310 万 5,000 円などとな  
っています。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	489,464	57.2	482,106	56.5	7,358	1.5
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	345,614	40.4	350,995	41.1	5,381	1.5
4 繰越金	20,000	2.3	20,000	2.3	0	0.0
5 諸収入	992	0.1	972	0.1	20	2.1
合 計	856,071	100.0	854,074	100.0	1,997	0.2

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	11,026	1.3	10,497	1.2	529	5.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	843,105	98.5	841,657	98.6	1,448	0.2
3 諸支出金	940	0.1	920	0.1	20	2.2
4 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	856,071	100.0	854,074	100.0	1,997	0.2

### 3 介護保険特別会計

予算額は、前年度対比7%増の26億9,368万1,000円です。

歳入は、介護保険料が前年度比10.7%増の5億9,741万7,000円、国庫支出金が7%増の5億3,449万9,000円、支払基金交付金が3.4%増の7億2,862万1,000円などとなっています。

歳出は、保険給付費が7%増の25億9,830万1,000円、地域支援事業費が14.5%増の3,491万8,000円などとなっています。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	597,417	22.2	539,629	21.4	57,788	10.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	534,499	19.8	499,321	19.8	35,178	7.0
4 支払基金交付金	728,621	27.0	704,909	28.0	23,712	3.4
5 県支出金	394,760	14.7	369,693	14.7	25,067	6.8
6 財産収入	60	0.0	60	0.0	0	0.0
7 繰入金	436,218	16.2	402,614	16.0	33,604	8.3
8 繰越金	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
9 諸収入	105	0.0	105	0.0	0	0.0
合 計	2,693,681	100.0	2,518,332	100.0	175,349	7.0

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	57,680	2.1	57,825	2.3	145	0.3
2 保険給付費	2,598,301	96.5	2,427,229	96.4	171,072	7.0
3 保健福祉事業費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	34,918	1.3	30,496	1.2	4,422	14.5
5 基金積立金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
6 公債費	21	0.0	21	0.0	0	0.0
7 諸支出金	601	0.0	601	0.0	0	0.0
8 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
合 計	2,693,681	100.0	2,518,332	100.0	175,349	7.0

#### 4 下水道事業特別会計

予算額は、前年度対比 8.5%増の 14 億 5,494 万円です。

歳入は、使用料及び手数料が前年度対比 0.5%増の 2 億 4,513 万 6,000 円、事業費の増額に伴い国庫支出金が 14.0%増の 1 億 9,405 万円、町債が 46.7%増の 2 億 2,000 万円です。

繰入金は総務費及び公債費が増えたことから 2.7%増の 7 億 4,109 万 5,000 円です。

歳出は、総務費が公共下水道全体計画見直しに係る調査委託等の実施により 7.1%増の 3 億 5,294 万 5,000 円、事業費は葉山中継ポンプ場の耐震工事と幹線・管渠築造工事の増額などから 20.8%増の 4 億 4,714 万 9,000 円です。

(歳入)

(単位:千円)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増減額	伸率 %
内 訳						
1 使用料及び手数料	245,136	16.9	243,830	18.2	1,306	0.5
2 国庫支出金	194,050	13.4	170,200	12.7	23,850	14.0
3 繰入金	741,095	50.9	721,833	53.8	19,262	2.7
4 繰越金	15,000	1.0	15,000	1.1	0	0.0
5 諸収入	39,659	2.7	40,397	3.0	738	1.8
6 町債	220,000	15.1	150,000	11.2	70,000	46.7
合 計	1,454,940	100.0	1,341,260	100.0	113,680	8.5

(歳出)

(単位:千円)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増減額	伸率 %
内 訳						
1 総務費	352,945	24.3	329,682	24.6	23,263	7.1
2 事業費	447,149	30.7	370,088	27.6	77,061	20.8
3 公債費	651,846	44.8	640,073	47.7	11,773	1.8
4 予備費	3,000	0.2	1,417	0.1	1,583	111.7
合 計	1,454,940	100.0	1,341,260	100.0	113,680	8.5

# 資料

# 平成 27 年度予算編成方針

## 1 本町の財政状況と見通し

### (1) 国内の経済情勢

1990 年代初頭のバブル崩壊に端を発する低成長時代に終止符を打つべく、第 2 次安倍政権のもと、長引くデフレからの早期脱却と経済再生を最優先課題として、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を基本方針とするいわゆる「アベノミクス」を推進してきました。平成 26 年 4 月の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動が一部で見られたものの、直近の月例経済報告においても、「景気は緩やかな回復基調が続いている。」との見方を示すなど、その成果が形として見られる状況となっています。今後の先行きについても、雇用・所得改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されていますが、一方では海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクに留意が必要としています。

### (2) 国及び地方自治体財政の動向

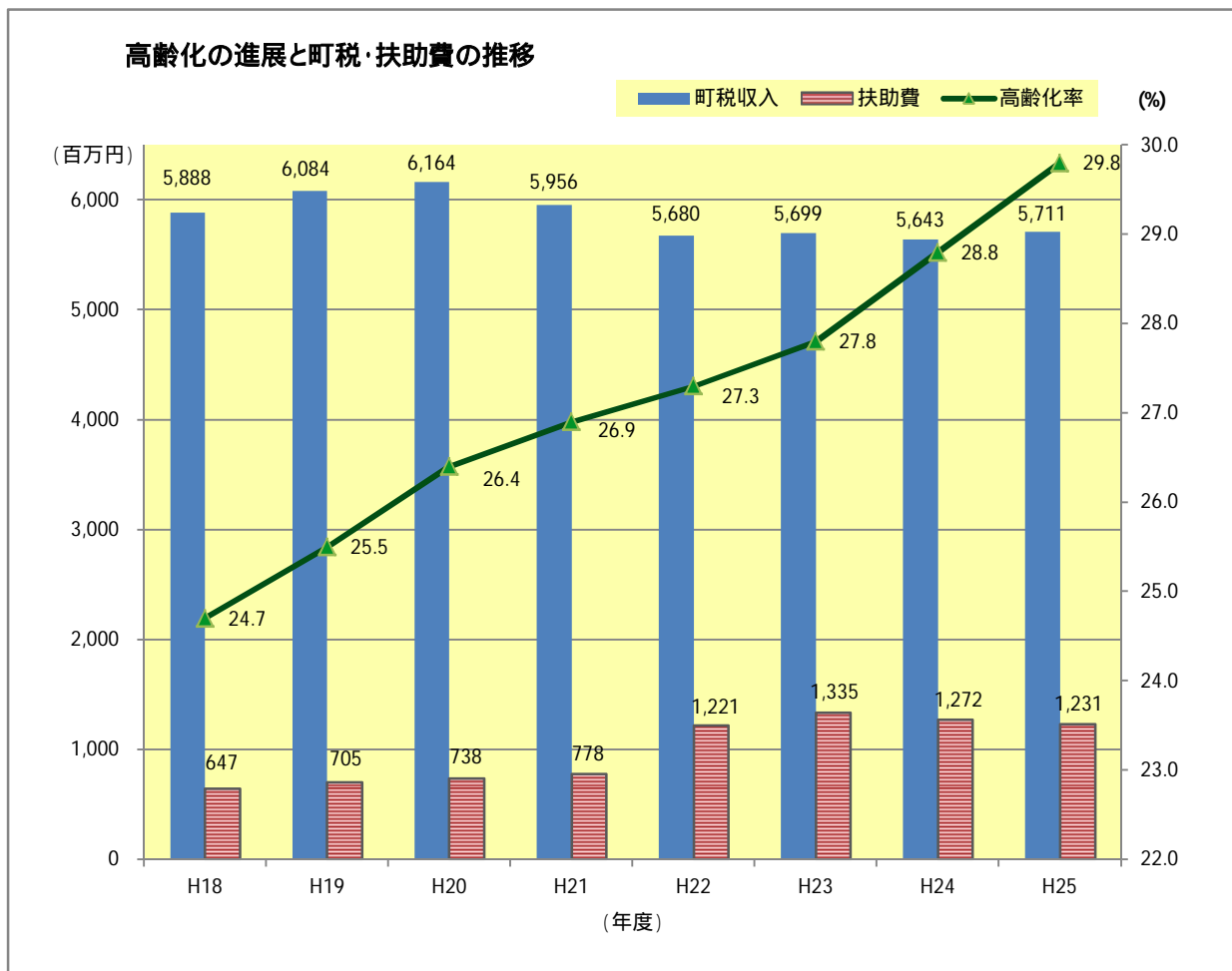
本年 8 月に総務省が示した「平成 27 年度の地方財政の課題」では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について平成 26 年度と同水準を確保すること、地方交付税は総額を適切に確保すること、公共施設等総合管理計画の策定・ICT を活用した地方公会計の整備により地方財政のマネジメントを強化するなどし、地方財政の健全化を維持することとしています。しかしながら、この一般財源総額の確保は地方税の増収が前提となっており、地方交付税や臨時財政対策債は国の平成 27 年度地方財政収支の仮試算では前年度対比で減額となっていることから、引き続き予断を許さない状況です。

県においては、平成 24 年 10 月に「神奈川県緊急財政対策」を取りまとめ、県有施設の見直しや県単独補助金の見直しなど平成 26 年度までの取組みを明らかにし推進しています。この取組みにより一定の成果をあげたため「緊急財政対策本部」は平成 25 年度末で解散したものの、先行きに関する見通しは厳しく、平成 27 年度は現段階で約 550 億円の財源不足が見込まれており、行政改革の取組みをさらに強化し、歳入・歳出の両面から財政構造の改革に取り組んでいくとしています。

### (3) 町の財政状況

歳入の根幹をなす町税収入は、平成 22 年度以降 56 億円～57 億円台とほぼ横ばいで推移しています。国の大規模な経済・財政対策により景気が緩やかな回復基調にあることを考慮すると、短期的には個人所得の伸びや譲渡所得・配当所得の増に伴う税収のわずかな改善は期待できるものの、中長期的に見た場合、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、町税収入は減少に向かうことが容易に予測できます。

歳出面では、人件費削減の取組みや町債発行額の抑制による公債費の減など、経常経費の縮減が図られ、平成 25 年度の経常収支比率が対前年度比 1.7%の 99.8%に改善されましたが、少子高齢化対策としての扶助費を中心とする社会保障関連経費の増などもあり、依然として財政が硬直化している状況に変わりありません。今後施設の維持補修や大規模改修経費の増加が見込まれる中において、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。また、基金や町債については、平成 27 年 4 月に策定を予定している中期財政計画に具体的な目標値を掲げ、計画的に管理していくことが求められます。



## 歳入決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
町税	5,955,992	5,679,535	5,698,670	5,642,796	5,711,371
地方譲与税	72,839	70,646	68,820	64,333	61,262
各種交付金(*1)	333,711	321,197	316,357	327,723	375,041
地方特例交付金	76,485	71,116	73,143	29,563	27,086
普通交付税	8,013	305,940	438,517	496,413	483,645
主な一般財源計	6,447,040	6,448,434	6,595,507	6,560,828	6,658,405
財政調整基金繰入金	200,000	200,000	264,000	295,000	264,000
臨時財政対策債	390,298	390,000	450,000	387,000	350,000
小 計	590,298	590,000	714,000	682,000	614,000
その他(*2)	2,968,955	2,511,659	2,206,302	2,328,336	2,117,959
合計( + + )	10,006,293	9,550,093	9,515,809	9,571,164	9,390,364

\*1 「各種交付金」 ... 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の計

\*2 「その他」 ... 特別交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金（財調基金繰入金を除く。）繰越金、諸収入、町債（臨時財政対策債を除く。）の計

## 歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
義務的経費 (*1)	人件費	2,829,112	2,776,382	2,810,886	2,723,065	2,594,032
	扶助費	777,769	1,221,147	1,335,246	1,271,620	1,230,515
	公債費	579,189	591,447	587,375	601,616	583,441
	計	4,186,070	4,588,976	4,733,507	4,596,301	4,407,988
物件費	1,740,228	1,627,287	1,740,978	1,645,119	1,660,076	
補助費等	928,051	337,104	462,076	457,671	411,071	
繰出金	1,493,675	1,459,011	1,508,312	1,574,549	1,636,444	
普通建設事業費	684,563	577,326	184,623	303,830	288,905	
小 計	9,032,587	8,589,704	8,629,496	8,577,470	8,404,484	
その他(*2)	495,422	552,952	309,160	598,948	443,242	
合 計( + )	9,528,009	9,142,656	8,938,656	9,176,418	8,847,726	
経常収支比率	99.9	99.2	100.9	101.5	99.8	

\*1 「義務的経費」 ... 支出が義務づけられ任意に削減できない経費

\*2 「その他」 ... 維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金



## 2 予算編成にあたっての基本的考え方

平成 27 年度は、第四次総合計画がスタートする節目の年となります。葉山町の理想の姿として掲げる将来像に近づけるための施策を設定し、その施策の実現に必要な事業を毎年度組み立て、実施すべき事業の予算措置（財源確保）を行うこととなります。平成 27 年度予算の編成にあたっては、目指すべき方向性・必要な施策の明確化を図ったうえで、事業の優先順位付けと財源調達を行うことを基本的なステップとして、予算編成作業を進めていくこととします。

### （１）第四次総合計画の着実な推進

#### ア 中期財政計画の策定と進行管理

平成 27 年度からスタートする第四次総合計画を着実に推進するためには、事業の実施を財政面から担保する必要があります。現在、平成 27 年 4 月を目途に中期財政計画の策定を進めているところであり、策定後は P D C A サイクルを用い事業の進行管理を行っていきます。

#### イ 政策と財政の連動

政策部門と財政部門との連携を強化することで、「政策」と「財源（金）」を結びつけやすい組織環境とします。具体的には、予算編成のヒアリングの段階で、必要に応じて企画調整課が政策的な視点で予算編成に参画することを予定しています。なお、平成 27 年 4 月から新たに政策財政部の設置を予定しており、企画財政部門の強化にとどまらず、企画財政部門と各事業担当部門との連携強化を図ることで、総合計画に定める施策の推進をより確実なものとしします。

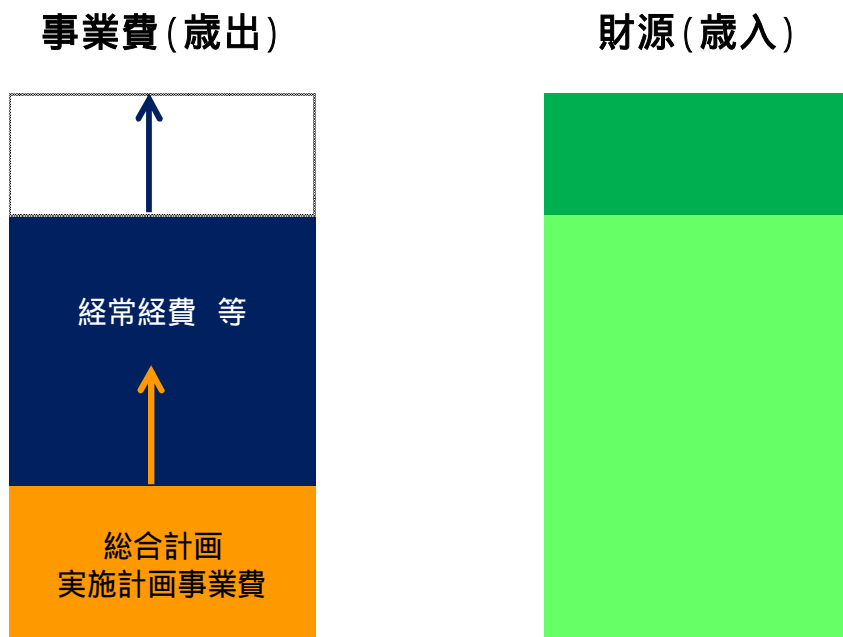
#### ウ 実施計画対象事業への優先的な財源配分

第四次総合計画基本計画に定める基本施策の着実な推進を図るため、その施策に基づいて具体的に実施するいわゆる実施計画事業には優先的に財源を配分します。なお、対象となる実施計画事業の選定作業等については、平成 27 年度予算編成作業と並行して行います。

#### エ さらになる行政改革推進による財源確保

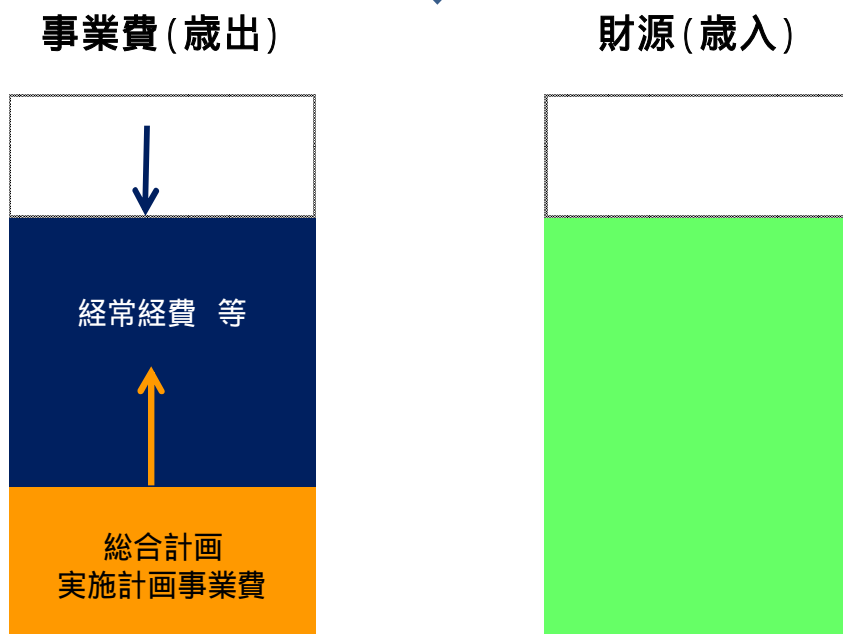
景気が回復基調にあるものの、町の主たる財源である町税収入が右肩上がりとなる状況は、当面望むことはできません。効率的な行政運営に努め経常経費を削減するとともに、収納体制を強化し町税、保険料などの自主財源を確保することで、総合計画実施計画の事業費をはじめとする政策的な経費に充てる財源を確保します。（次頁「財政収支と総合計画実施計画事業費の関係」参照）

# 財政収支と総合計画実施計画事業費の関係



総合計画実施計画事業費の増大  
歳出全体規模の増大  
町債発行、基金繰入れにより財源調達

健全財政阻害のリスク増大



総合計画実施計画事業費の増大  
行政改革による歳出(経常経費等)削減  
新たな財源調達は不要となる

健全財政を維持しつつ総合計画の着実な推進

## ( 2 ) 予防対策の強化による健康なまちづくり

---

平成 25 年度及び 26 年度と子育て支援策に重点的に取組み、小児医療助成事業及び幼稚園補助事業の拡充、児童館、公園、小中学校の設備改修等、一定の成果を得ることができました。平成 27 年度は、新たに「健康」を政策重点に掲げることとし、高齢化が進む中で、生活習慣や社会環境の改善を通じて、年齢に関係なく健やかで心豊かな生活が送れる活力ある町の実現を目指し、心と体の元気維持を実現する新たなサービスを展開していきます。

## ( 3 ) 組織力のフル活用

---

### ア 横連携による横断的な取組み

平成 24 年度に新たな取組みとして実施した懸案事項調整を契機として、課題解決に向けた対応策について課長会議ワーキンググループで議論を進めるなど、部、課の垣根を越えた横断的な行政運営のシステムが構築されつつあります。引き続き、組織内の横連携を確保しつつ、平成 27 年度予算編成に関する課題や問題点に対し、様々な立場、視点から向き合うことで、迅速かつ適切に意思(方針)を決定します。

### イ 職員力(英知・創意・開拓心)の発揮

町民サービスの維持向上に向け、職員一人ひとりが経験を活かし、知恵を絞り、粘り強く予算編成作業に関わることで、最終的な予算案を作り上げます。特に、国・県負担金、補助金をはじめとする特定財源については、現状にとどまることなく新たな活用が見込める領域を開拓する姿勢が重要です。

### ウ 情報の収集、共有及び発信

法律・制度改正の動向、ニーズの把握など予算編成に有用な情報を積極的に収集するとともに、関連部署等に正確に伝え共有することとします。また、意思決定の透明性を確保する観点からも対外的に積極的に情報を発信していきます。

## ( 4 ) 協働による町政運営

---

### ア 地域資源の有効活用

町政運営は、行政機関である町組織がすべてを担うわけではありません。自治会、地域活動団体、NPO 団体など、よりよいまちづくりのためにも活動する貴重な社会資源が地域に存在することを踏まえ、信頼関係の構築とまちづくりの役割分担を定めていくこととします。

#### イ 補助金制度の意義明確化

補助金の交付は、ともすると団体活動の支援のみに目的が限定されてしまう場合があります。一義的には間違いではありませんが、団体活動支援のその先には、当該団体のまちづくり活動の機能強化と町政運営参画の機会拡充を実現させる狙いがあることを忘れてはいけません。公益活動を行う団体に対して補助金を交付する意義は、行政と地域社会との役割分担と相互協力のルール化を図ることにあります。

### ( 5 ) 将来課題の先取り

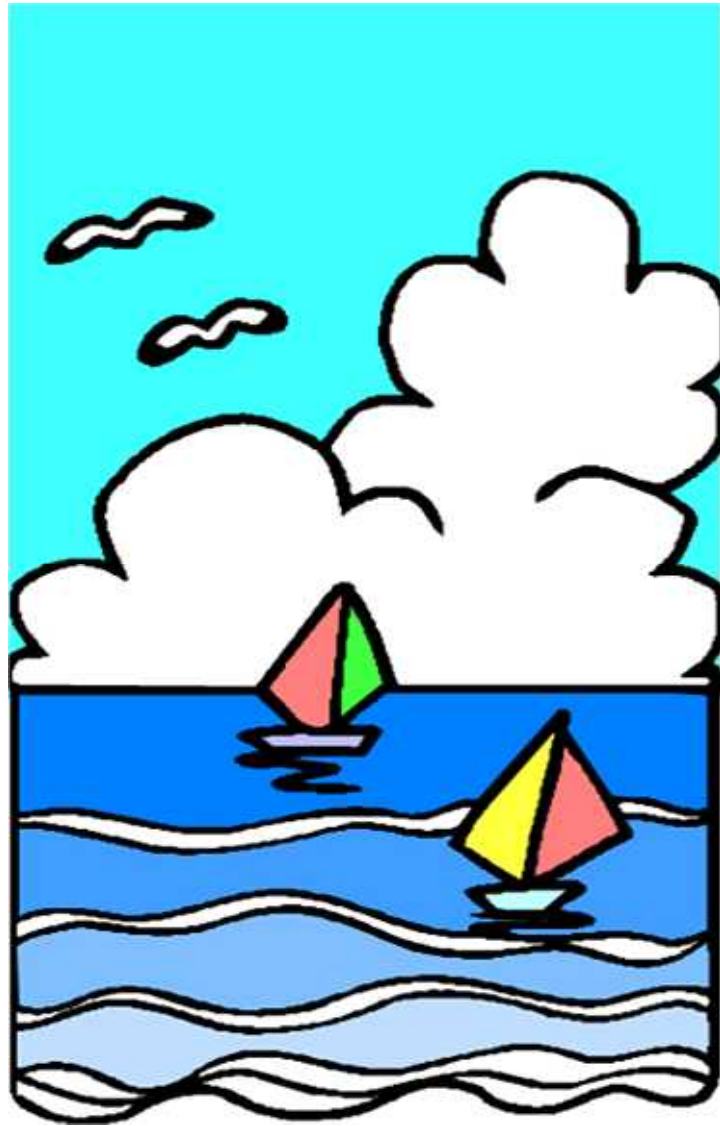
#### ア 町施設の老朽化対策

町の公共施設の現況を客観的に把握するため、本年3月に「公共施設白書」を策定しました。今後の施設管理は、予防保全による施設の長寿命化、施設(資源)量の調整と質の向上を基本的な考え方とし、中長期的な視点に立って計画的な対応を図っていきます。しかしながら、築30年を超える町施設が多く存在する現状、利用者の安全確保の観点から早急に措置が必要なものは、平成27年度予算での対応に努めます。

#### イ 健全財政の維持継続

少子高齢化の進展は、社会保障関連経費の増大を招くとともに、生産年齢人口の減少による町税収入の減少にもつながるもので、町にとって深刻な問題です。厳しい先行きが予測される状況において、新たな行政サービスの実施や既存サービスの拡充を行うことで、将来世代にしわ寄せが生じないように、町債や基金を財源とする事業の実施は、これまでと同様に慎重に対応していきます。





平成 27 年度当初予算案の概要

発行 平成 27 年 2 月

発行者 葉山町

〒240-0192

葉山町堀内 2135 番地

046-876-1111 (代表)

編集 葉山町総務部財政課